

2025年12月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社スペース

プライム市場：9622



Agenda

01

2025年度 第3四半期 決算の概要

02

2025年度 第3四半期 事業の概況

03

2025年度 業績予想

04

事例紹介

05

トピックス



Agenda

01

2025年度 第3四半期 決算の概要

02

2025年度 第3四半期 事業の概況

03

2025年度 業績予想

04

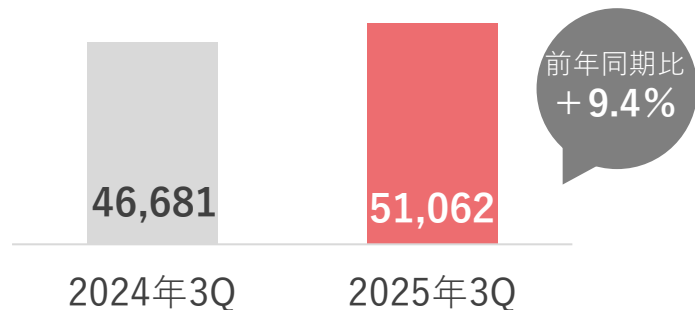
事例紹介

05

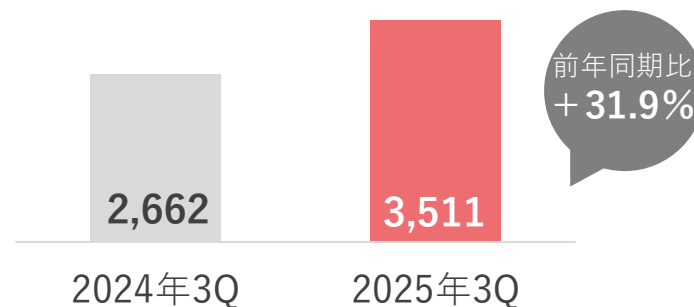
トピックス



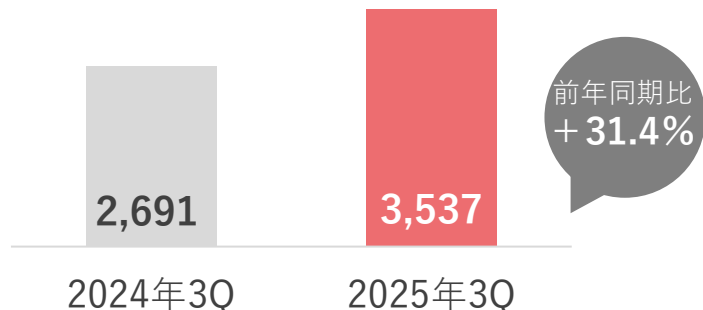
売上高
510億62百万円



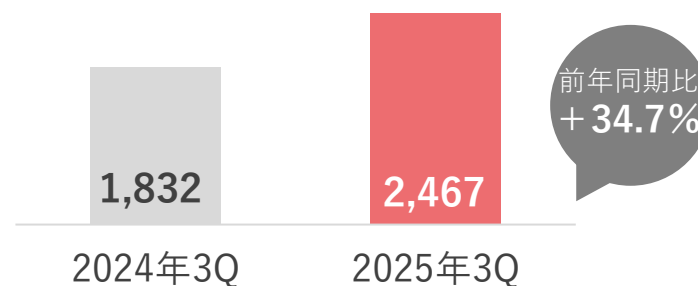
営業利益
35億11百万円



経常利益
35億37百万円



親会社株主に帰属する中間純利益
24億67百万円



※2024年3Qについては、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

3Q
トピックス

- ・ 第3四半期としては過去最高となる売上高及び各段階利益を計上
- ・ 上方修正後の通期予想に対する売上高の進捗率は約78%と好調に推移

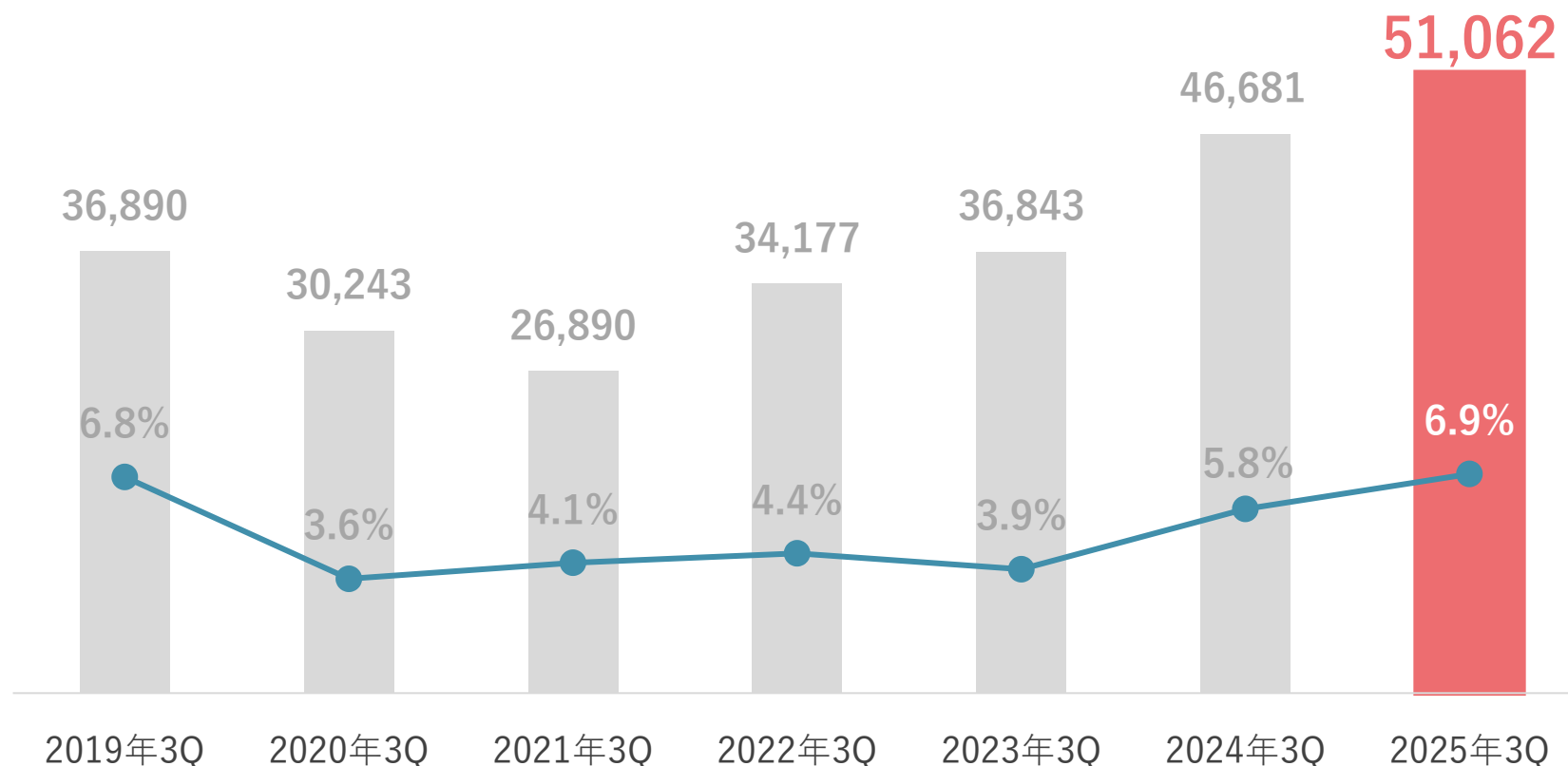
売上高・営業利益率推移

space

顧客の旺盛な投資意欲を背景に、物件の大型化に伴う受注額の増加により、売上高は前年同期比9.4%増、営業利益率は1.1ポイント上昇

■売上高 —営業利益率

(単位：百万円)

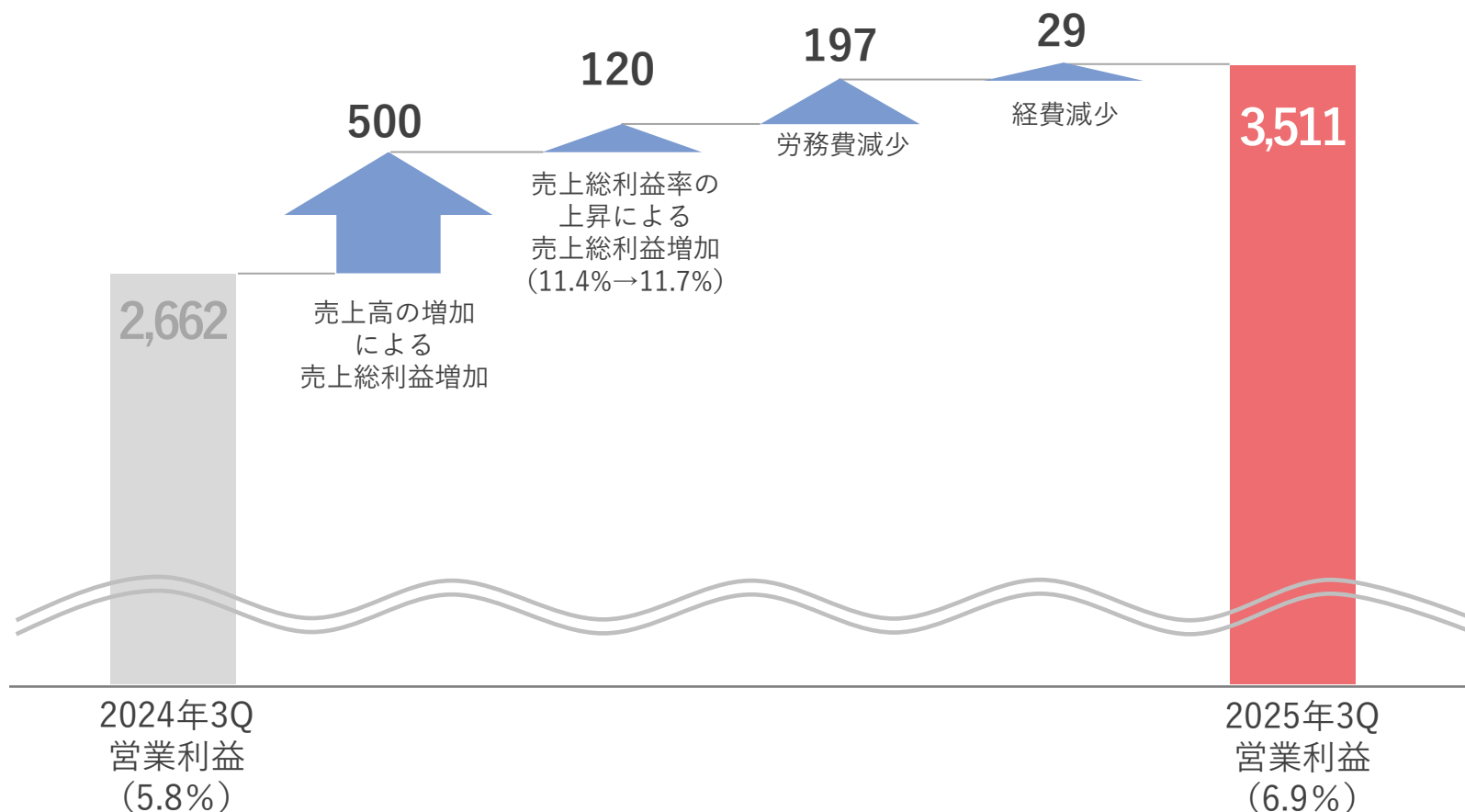


※2024年3Qについては、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

営業利益増減分析

従業員への還元、DX推進等の戦略的投資費用を計上したが、それを上回る増収に伴う売上総利益の増加により営業利益は前年同期比31.9%増

(単位：百万円)

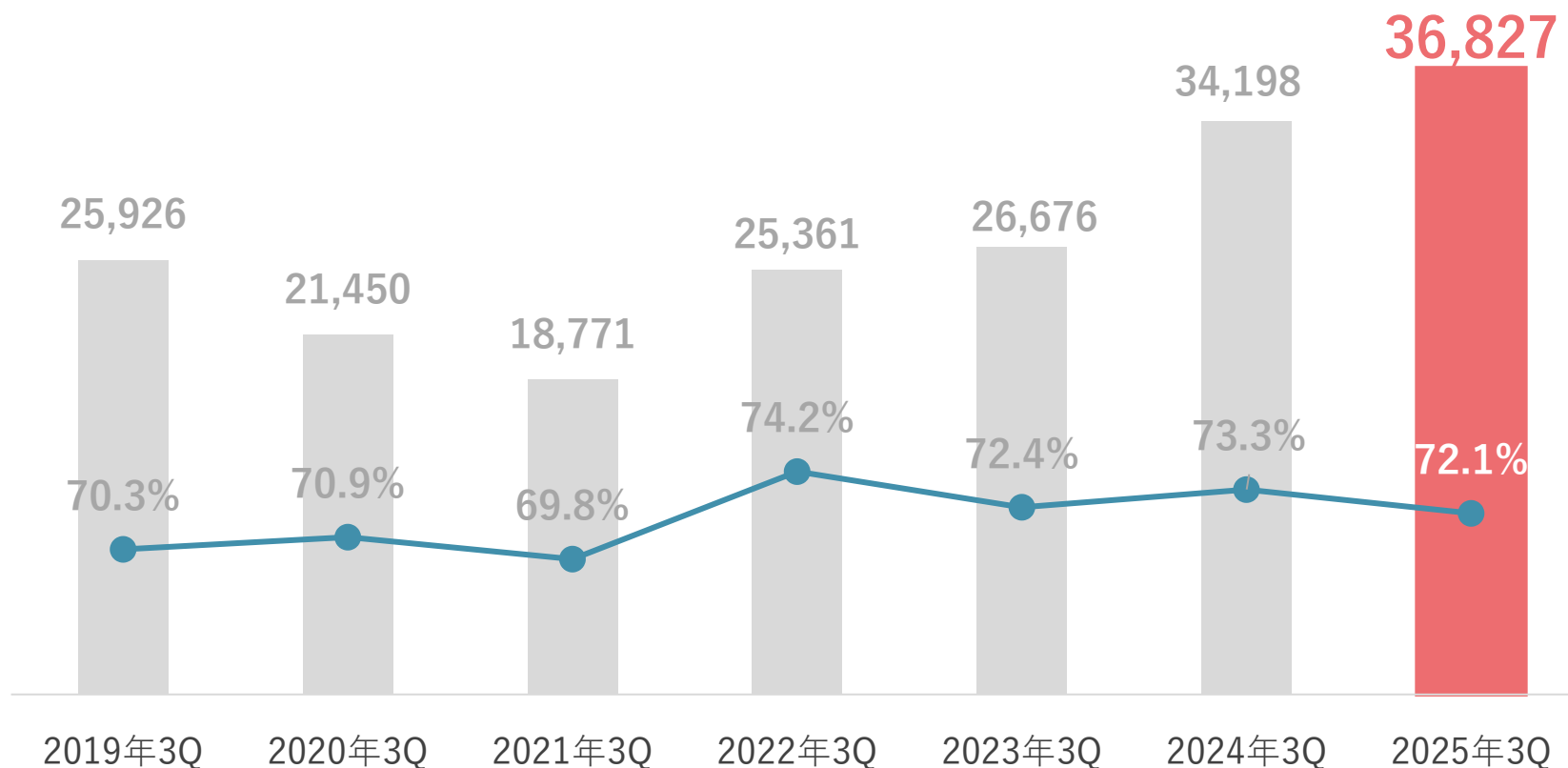


※2024年3Qについては、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

売上高が伸長した結果、外注費の増加分を上回り、利益確保に貢献
外注費率は前年同期比で1.2ポイント好転

■ 外注費 — 外注費率

(単位：百万円)



※2024年3Qについては、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

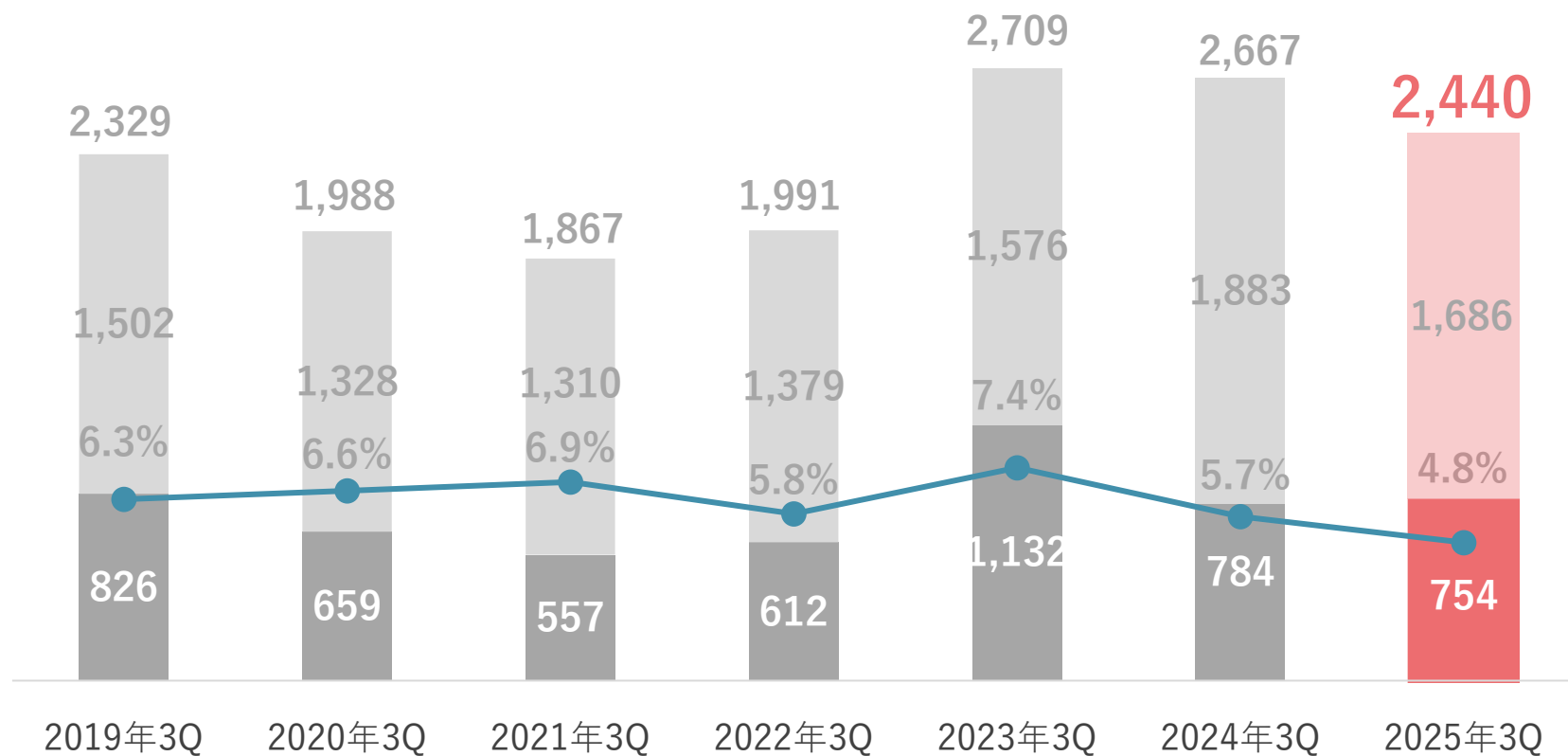
販売費及び一般管理費推移

space

原価部門の新入社員の労務費及び経費において、前年度までは4月から8月までを販管費、9月以降は売上原価として計上。より実態に沿った原価管理を行うため、今年度からは入社時より売上原価として計上していることから、販管費は前年同期を下回る

■ 経費 ■ 労務費 — 販管費率

(単位：百万円)

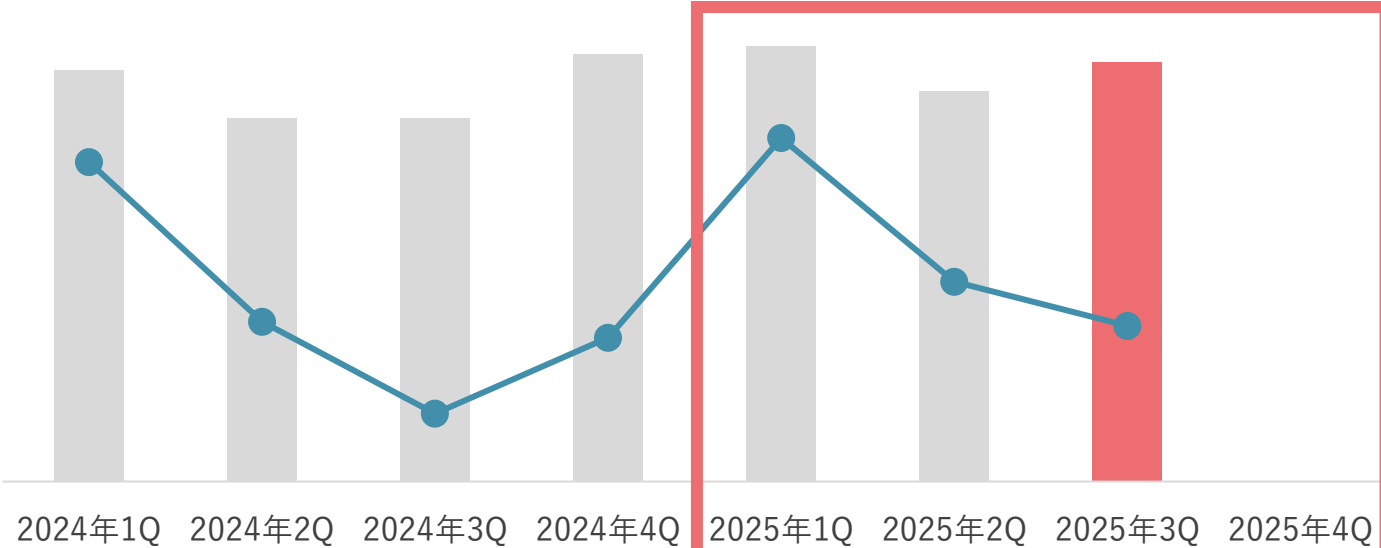


※2024年3Qについては、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

四半期業績推移

■ 売上高 — 営業利益率

(単位：百万円)



	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q	2025年4Q
売上高	16,875	14,910	14,894	17,508	17,860	16,009	17,192	
営業利益	1,512	743	407	801	1,706	966	838	
経常利益	1,524	755	411	842	1,710	975	850	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,027	491	313	713	1,125	661	680	
1株当たり当期純利益 (円)	41.94	20.05	12.78	29.13	45.93	26.98	27.73	
営業利益率 (%)	9.0	5.0	2.7	4.6	9.6	6.0	4.9	

※2024年1～4Qについては、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

Agenda

01

2025年度 第3四半期 決算の概要

02

2025年度 第3四半期 事業の概況

03

2025年度 業績予想

04

事例紹介

05

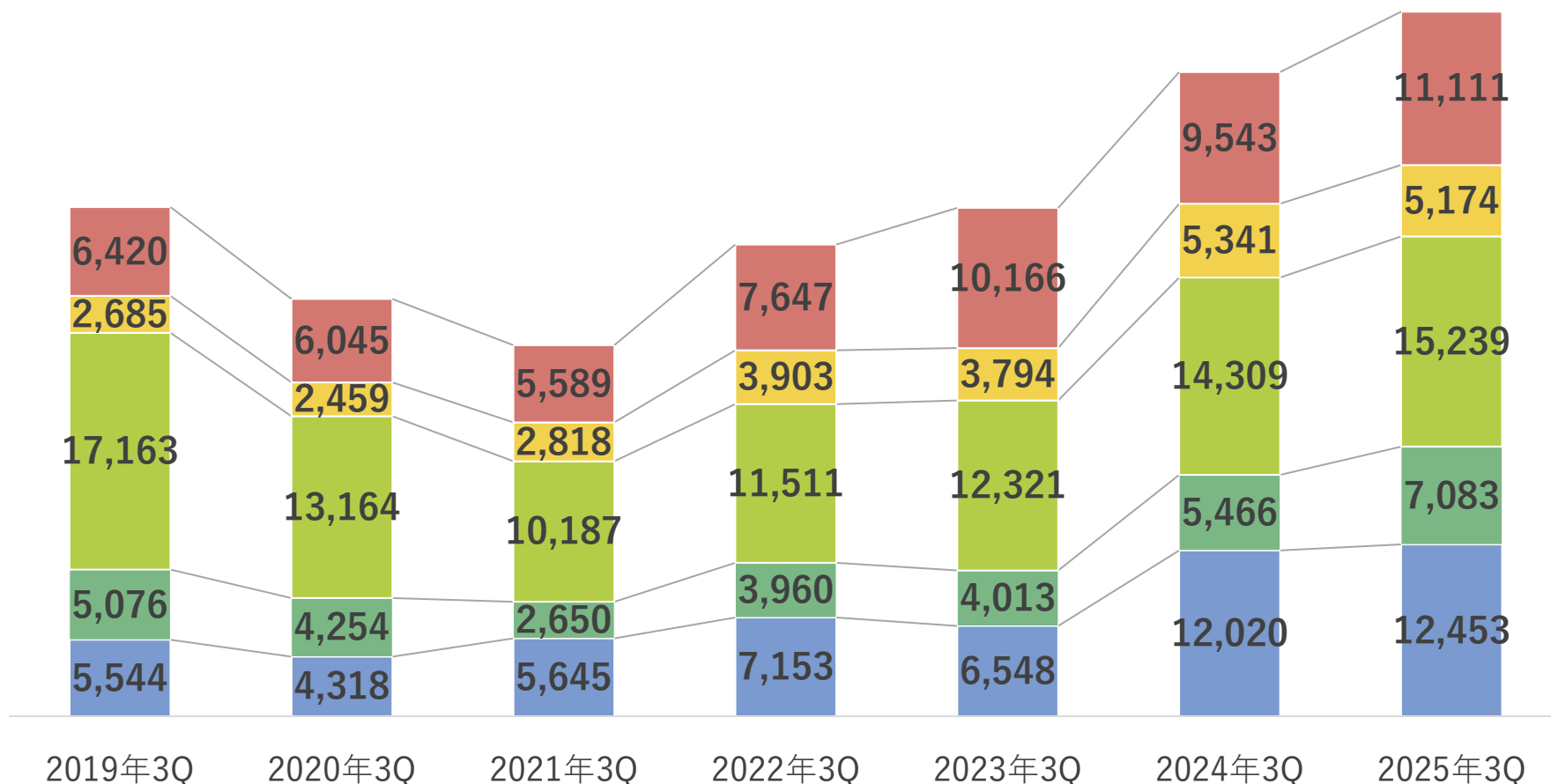
トピックス



売上高推移（市場分野別）

大型の新装案件に加え、改装案件の増加により複合商業施設・総合スーパー分野が伸長
出店強化に伴う新装案件と既存店活性化の改装案件が増加した飲食店分野が好調に推移

■ 複合商業施設・総合スーパー ■ 食品スーパー・コンビニエンスストア ■ 各種専門店 ■ 飲食店 ■ サービス等
(単位：百万円)



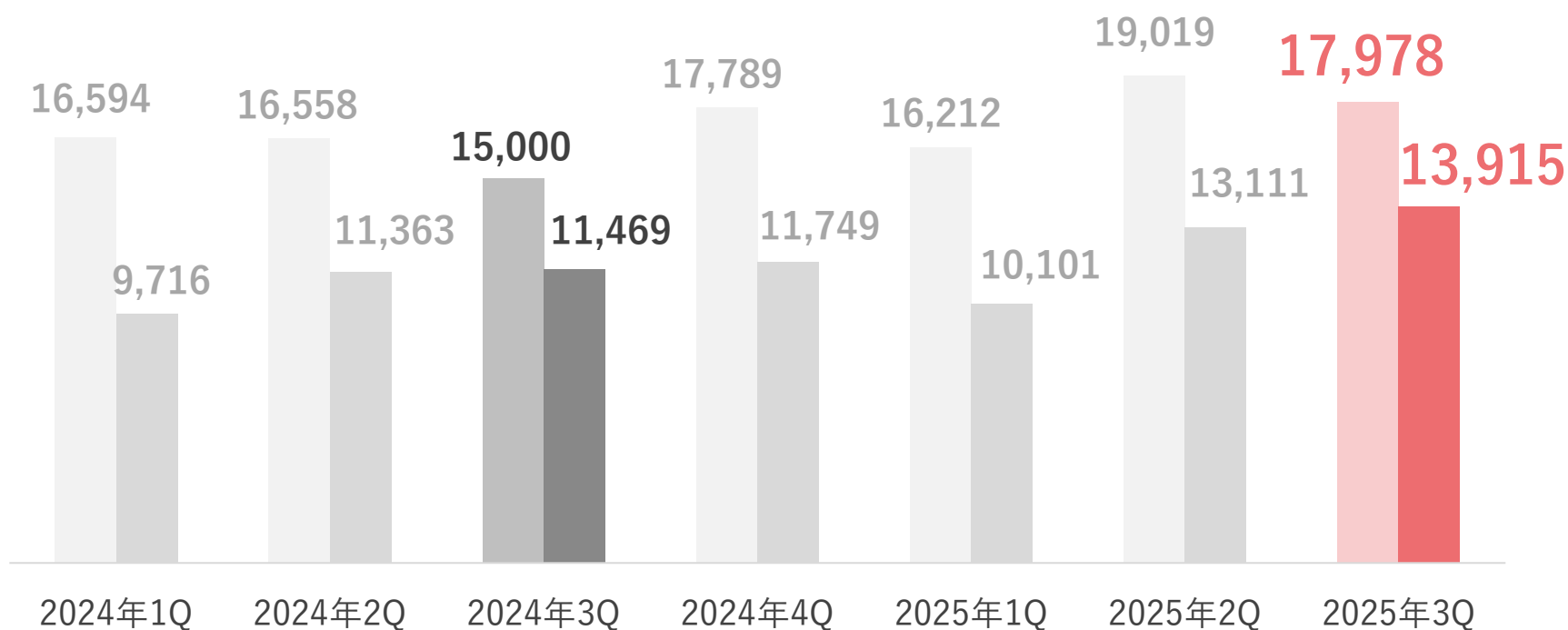
※2024年3Qについては、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

四半期受注高・受注残高推移

受注状況は引き続き好調に推移し、受注高は前年同期比19.9%増加
受注残高は前年同期比21.3%増加と高水準を維持

■ ■ ■ 受注高 ■ ■ ■ 受注残高

(単位：百万円)

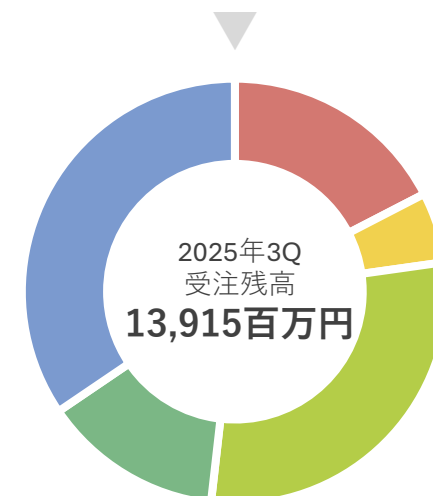
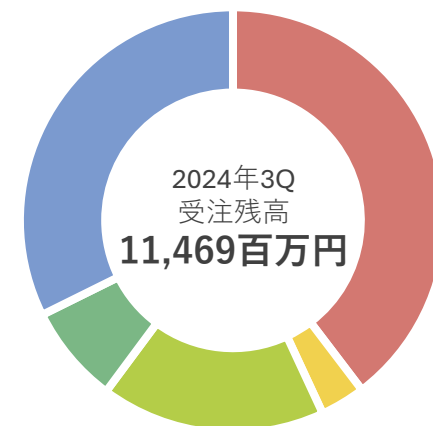


※2024年1～4Qについては、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

市場分野別受注残高

大型案件を受注したホテルの改装案件を含むサービス等分野と大型店舗の新装案件を受注した飲食店分野の受注残高が大幅伸長

		2024年3Q		2025年3Q	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
■	複 合 商 業 施 設 総 合 ス ー パ ー	4,568	39.8	1,936	13.9
■	食 品 ス ー パ ー コンビニエンスストア	394	3.4	596	4.3
■	各 種 専 門 店	1,968	17.2	3,228	23.2
■	飲 食 店	867	7.6	1,525	11.0
■	サ ー ビ ス 等	3,670	32.0	6,627	47.6
合 計		11,469	100.0	13,915	100.0



※2024年3Qについては、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

Agenda

01

2025年度 第3四半期 決算の概要

02

2025年度 第3四半期 事業の概況

03

2025年度 業績予想

04

事例紹介

05

トピックス



2025年度 業績予想について

売上高及び各段階利益ともに好調に推移し、通期業績予想に対する業績の進捗率は高い状況
7月31日に上方修正した通期業績予想の達成確度は高いと見込んでいる

	2025年度通期 期初計画 (百万円)	2025年度通期 修正計画 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	61,800	65,500	3,700	6.0
営業利益	3,580	4,100	520	14.5
経常利益	3,600	4,120	520	14.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,560	2,800	240	9.4
1株当たり当期純利益 (円)	104.48	114.23		

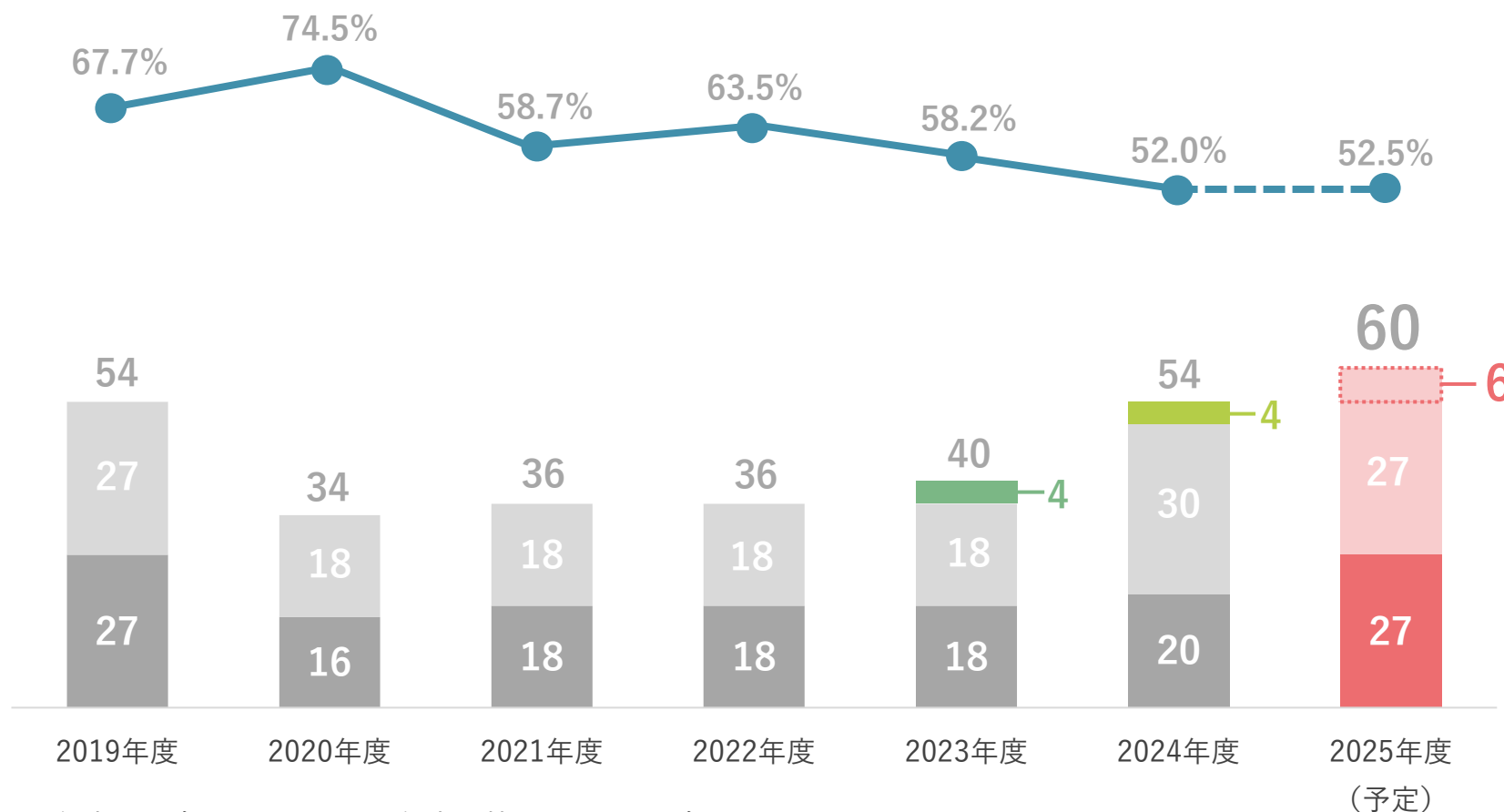
配当予想

space

通期業績予想の上方修正に伴い、期末配当予想を1株当たり33円とし、年間配当額は60円を見込んでいる

■ 中間 ■ 期末 ■ 記念配当 ■ 特別配当 — 配当性向

(単位：円)



※2023年度は記念配当4円、2024年度は特別配当4円を含みます

※2024年度については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

Agenda

01

2025年度 第3四半期 決算の概要

02

2025年度 第3四半期 事業の概況

03

2025年度 業績予想

04

事例紹介

05

トピックス



事例紹介

space

三井ショッピングパーク ららぽーと安城 おくじょうひろば

所在地：愛知県安城市 クライアント：三井不動産株式会社 様

当社業務範囲：プロデュース・企画・ディレクション・デザイン・設計・ブランディング・プロモーション

複合商業施設



Photo：株式会社ZERO

Samsonite BLACK LABEL 銀座店

所在地：東京都中央区 クライアント：サムソナイト・ジャパン株式会社 様
当社業務範囲：営業・ディレクション・デザイン・設計・制作・施工

各種専門店



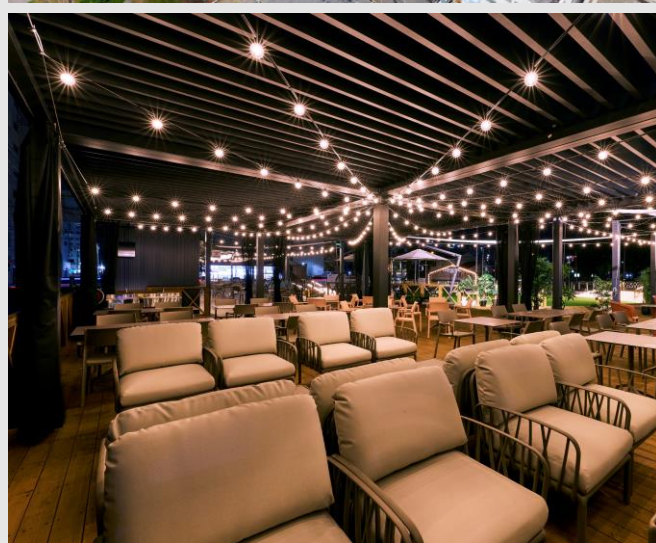
Photo：益永研司写真事務所

藤丸パーク

所在地：北海道帯広市 クライアント：藤丸株式会社 様

当社業務範囲：プロデュース・営業・企画・ディレクション・デザイン・設計・制作・施工・ブランディング・プロモーション

サービス等



Photo：株式会社ハイアングル 平野愛智

三井ガーデンホテル仙台

所在地：宮城県仙台市 クライアント：三井不動産株式会社 様
当社業務範囲：営業・ディレクション・デザイン・設計・制作・施工

サービス等



Photo：益永研司写真事務所

Agenda

01

2025年度 第3四半期 決算の概要

02

2025年度 第3四半期 事業の概況

03

2025年度 業績予想

04

事例紹介

05

トピックス



地域社会の活性化へ ギャラリー「アート解放区 人形町」がオープン



アートの販売や関連イベントなどを手掛ける株式会社タグボートと共同で、アートギャラリー「アート解放区 人形町」をオープンしました。地域の若手アーティストの作品を月替わりで展示・販売するほか、アーティストによるライブイベントやワークショップ等を交えながらアートの世界観を幅広く伝えます。次世代アーティストの活動を後押しするとともに、地域のステークホルダーと協調関係を構築し、地域社会の活性化や発展、価値向上に貢献しました。



社員が活躍できる労働環境へ 社外取締役研修を実施

社外取締役 嶋田博子氏を講師に迎え、働き方改革の動向と管理者の責務について管理職を対象に社内研修を実施しました。また、働き方改革の背景や本質を改めて考え、当社における人的資本の活用や働き方の将来像を見つめ直す機会となりました。今後は社外取締役と連携し、多角的な視点から働き方改革に取り組み、透明性の高い誠実な事業活動を推進してまいります。また、人材が価値を生み出す源泉であると捉え、社員一人ひとりが能力を発揮し、活躍できる労働環境の実現を目指してまいります。



サステナビリティレポート2025

レポートはこちら

サステナビリティレポート2025が発行されました。スペースグループのサステナビリティに関する考え方や取り組みについてご報告しています。





參考資料

2025年3Q実績 - 損益計算書

2024年3Q					2025年3Q		前年同期比	
金額 (百万円)					金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	46,681	100.0			51,062	100.0	4,381	9.4
売上原価	41,350	88.6			45,110	88.3	3,760	9.1
売上総利益	5,330	11.4			5,951	11.7	620	11.6
販管費	2,667	5.7			2,440	4.8	△227	△8.5
営業利益	2,662	5.7			3,511	6.9	848	31.9
営業外損益	28	0.1			26	0.1	△2	△8.8
経常利益	2,691	5.8			3,537	6.9	845	31.4
特別損益	1	0.0			71	0.1	70	5532.4
法人税等	851	1.8			1,131	2.2	280	32.9
非支配株主に帰属する 四半期純損益	9	0.0			9	0.0	0	3.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,832	3.9			2,467	4.8	635	34.7

※2024年3Qについては、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

2025年3Q実績 - 貸借対照表

	2024年度		2025年3Q		前年末比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
流動資産	27,680	67.6	31,173	69.7	3,492	12.6
固定資産	13,288	32.4	13,543	30.3	254	1.9
資産合計	40,969	100.0	44,716	100.0	3,746	9.1
流動負債	7,593	18.5	10,790	24.1	3,196	42.1
固定負債	670	1.6	428	1.0	△241	△36.1
負債合計	8,263	20.2	11,218	25.1	2,954	35.8
純資産合計	32,705	79.8	33,497	74.9	792	2.4
負債・純資産合計	40,969	100.0	44,716	100.0	3,746	9.1

※2024年度については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

2025年3Q実績 - 市場分野別売上高

space

複合商業施設 総合スーパー分野



前年同期比 +16.4%

食品スーパー コンビニエンスストア分野



前年同期比 △3.1%

各種専門店分野



前年同期比 6.5%

飲食店分野



前年同期比 +29.6%

サービス等分野



前年同期比 +3.6%

※前年同期比については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

目標



営業利益率 5%



売上高成長率 5%



全社員活躍の実現



顧客提供価値の向上



方針

- 自ら考え、行動し、成果にこだわる
- オールスペースが持つ可能性を追求する
- 一人ひとりが経営者意識を持って行動する



戦略

事業発展の戦略

ソフト
プロデュース力
の進化

ハード
プロデュース力
の進化

地域活性への
参画

グループ
シナジーの発揮

経営進化の戦略

働きがい改革

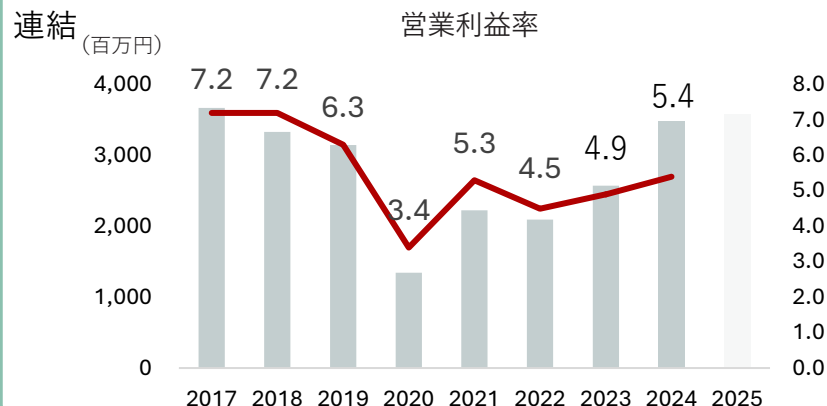
機能別組織の進化

中期経営計画 - 目標

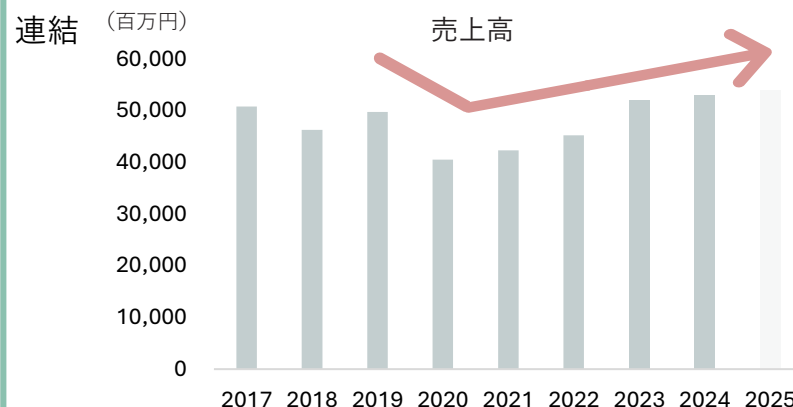
space



営業利益率 5%



売上高成長率 5% ※工事完成基準による



全社員活躍の実現

単体

KPI

多様な人材確保

知的創造支援

健康活躍促進

新規採用者数

社員の教育投資額

1人当たり
所定外労働時間

300名

(2023-2025累計)

100百万円

※2022年度比約2倍

360時間/年



顧客提供価値の向上

単体

KPI

地域コミュニティへの貢献

環境負荷低減

地域活性案件
取り組み件数

サステナブル素材
活用案件率

100件

30%

重要経営指標

ROA (総資産営業利益率)

7%

配当性向

50%以上

事業発展の戦略

ソフトプロデュース力の進化

- ・クリエイター人材の育成
- ・外部ネットワークの拡大
- ・マーケティング組織の確立

一級建築士
資格取得者数

15名

(2023-2025累計)

ハードプロデュース力の進化

- ・現場から選ばれるコンテンツの開発導入
- ・組織化・適正配置による施工技術者の育成
- ・パートナー企業の拡充

1級建築施工
管理技士
資格取得者数

15名

(2023-2025累計)

新規主要
パートナー
企業数

2022年度比
100社増

地域活性への参画

- ・公民連携事業への取り組み強化
- ・大阪・関西万博および周辺事業への参画
- ・地方事務所の営業力強化

公民連携事業
案件取り組み
件数

20件

▼
公共事業
受注件数

40件

(2023-2025累計)

グループシナジーの発揮

- ・PM事業への人的投資による商業コンサルティングの強化
- ・デジタル技術の実装
- ・海外新拠点の開拓

MSCとの
PM事業連携
案件数

10件

SC経営士
資格取得者数

10名

(2023-2025累計)

経営進化の戦略

働きがい改革

- ・社員の心とカラダの健康支援
- ・特性に応じたキャリア開発支援
- ・多様な人材の活躍支援
- ・働きがいを高める環境整備

有給休暇取得率

80%

資格取得者数
※当社資格手当の
対象資格

100人

(2023-2025累計)

女性管理職・専門職比率

20%

2024年度に
KPIと目標値を
見直し

機能別組織の進化

- ・企業情報の発信強化
- ・投資家との対話強化
- ・DX推進による業務改革

「商空間の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念に基づき、自社と社会双方の持続可能な発展を目指す

目指す方向性

当中期経営計画期間におけるKPI

地域
コミュニティ
への貢献

地域のステークホルダーと協調関係を構築し、地域社会の活性化や発展、価値向上に貢献します。

安全・安心な
空間づくり

安全かつ豊かで便利な生活に寄与する、強固でしなやかな空間づくりに取り組みます。

環境負荷の低減

エネルギー、資源といった環境課題にバリューチェーン全体を通して取り組み、環境負荷の少ない事業を推進します。

持続可能な
調達の推進

公平・公正な取引を徹底するとともに、人権や労働衛生、環境に配慮した調達を推進します。

多様性の尊重

性別・人種・国籍・宗教などに関わらず、多様な個人が尊重される社会の実現に貢献します。

人材開発と
働きがいのある
職場づくり

人材が価値を生み出す源泉であると捉え、社員が能力を発揮し活躍できる労働環境を実現します。

持続的成長に
向けたガバナンス
の強化

法令や規範を遵守し、透明性を持った誠実な事業活動を行います。

- ・地域活性案件取り組み件数
- ・公民連携事業案件取り組み件数

- ・1級建築施工管理技士資格取得者数

- ・サステナブル素材活用案件率

- ・パートナーエンゲージメント：90%（2025年度）
※取引姿勢・法令順守等に関するアンケートによる

- ・女性管理職・専門職比率

- ・教育投資額 ・資格取得者数
- ・1人当たり所定外労働時間
- ・有給休暇取得率

- ・BCPの策定（2025年度までに）
- ・ESGに関する年次レポート発行（毎年度）

商空間プロデュース企業

未来の「まち・みせ・ひと」を想いながら、空間の新しい価値を追求します。

全国の事業拠点

主要4都市の本部をはじめとした全国12の事業拠点

- ▶ 本部ごとに裁量を持ち、独自の色で地域に密着した対応力を発揮

一貫した顧客対応

打ち合わせ～デザイン・設計～施工管理～引き渡しまで一貫した顧客対応

- ▶ お客様の想いに寄り添い、最適な空間を追求

強固な顧客基盤

全国ナショナルチェーンを中心とした強固な顧客リレーションシップ

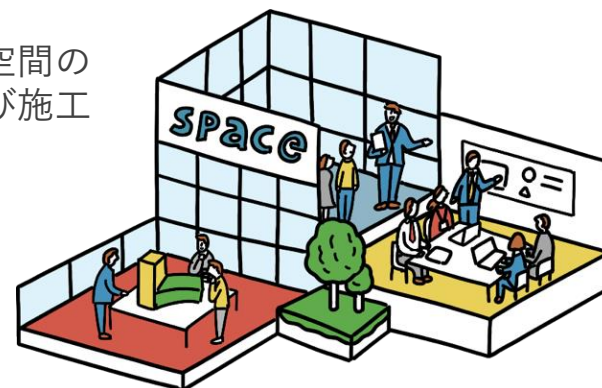
- ▶ 商業施設分野での圧倒的な知見

独自の専門組織

自社内の専門組織【開発本部／内装監理本部／自社工場】

- ▶ それぞれの専門性を高めながら、組織を越えて柔軟に連携

商 号	株式会社スペース SPACE CO., LTD.
創 立	1948年（昭和23年）7月
上 場	東京証券取引所プライム市場（証券コード:9622）
資本金	33億9553万円
従業員数	連結：986名 単体：947名（2025年6月末時点）
子会社	5社
営業拠点	国内14拠点 海外3拠点
事業内容	ディスプレイ業 商業施設・文化施設・娯楽施設・イベント空間の 企画・コンサルティング・設計・監理および施工
決算期	12月31日



商空間の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

SLOGAN

明日が、笑顔になる空間を。

VISION

世の中を、希望にあふれた空間にする。

MISSION

空間の可能性を追求する。

VALUE

お客様と、同じ想いで共に創る。

企業情報 - 売上高及び営業利益推移

space

1996

消費税5%に
引き上げ

2000

大規模小売店舗
立地法施行

2009

リーマン
ショック

2012

東証一部上場

2014

消費税8%に
引き上げ

2019

消費税10%に
引き上げ

2020

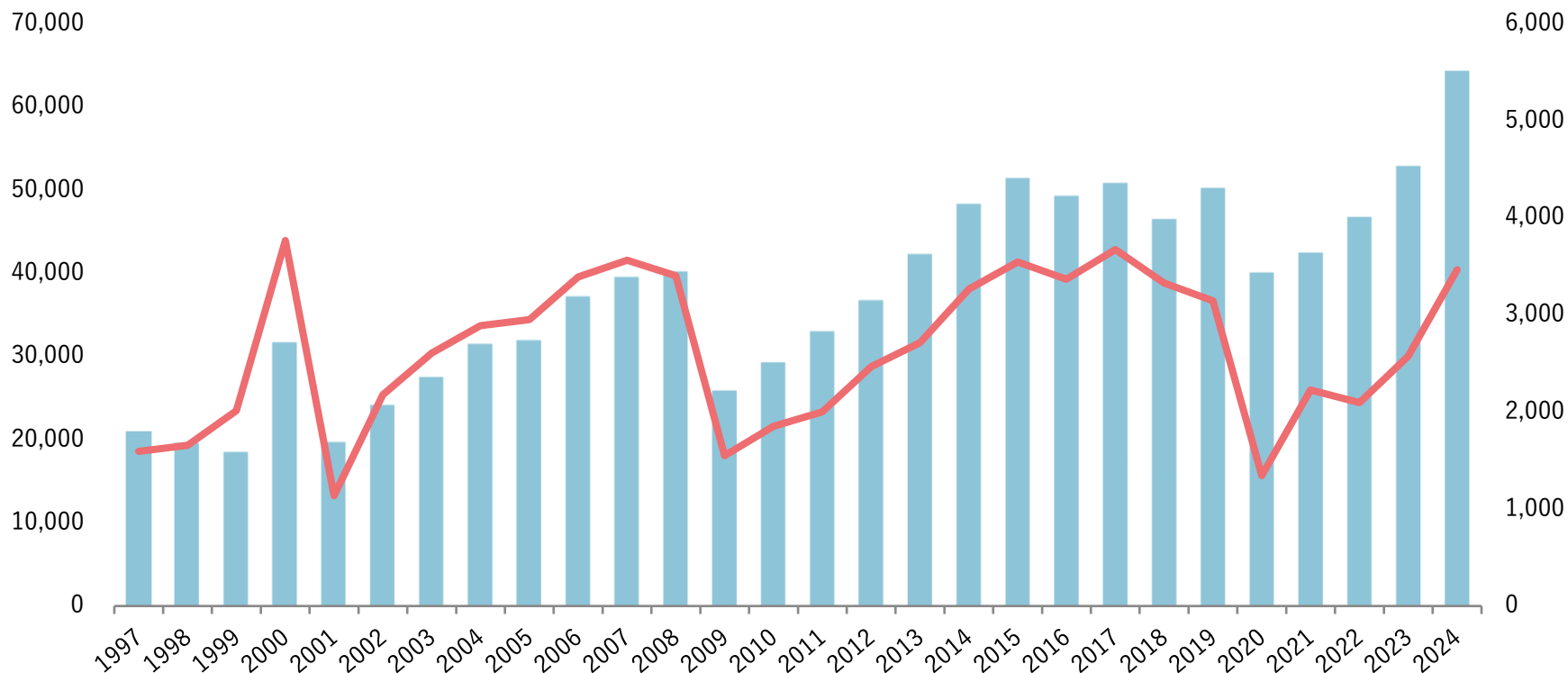
新型コロナウイルス
感染症拡大

2022

東証プライム市場へ
移行

■売上高(百万円)

— 営業利益(百万円)



※ 当社は2019年度より連結決算を開始したため、2018年度以前は単体数値を掲載しております

※ 2024年度については、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております

企業情報 - 時価総額及び株主数推移

space

2012

東証一部上場

2014

消費税8%に引き上げ

2019

消費税10%に引き上げ

2020

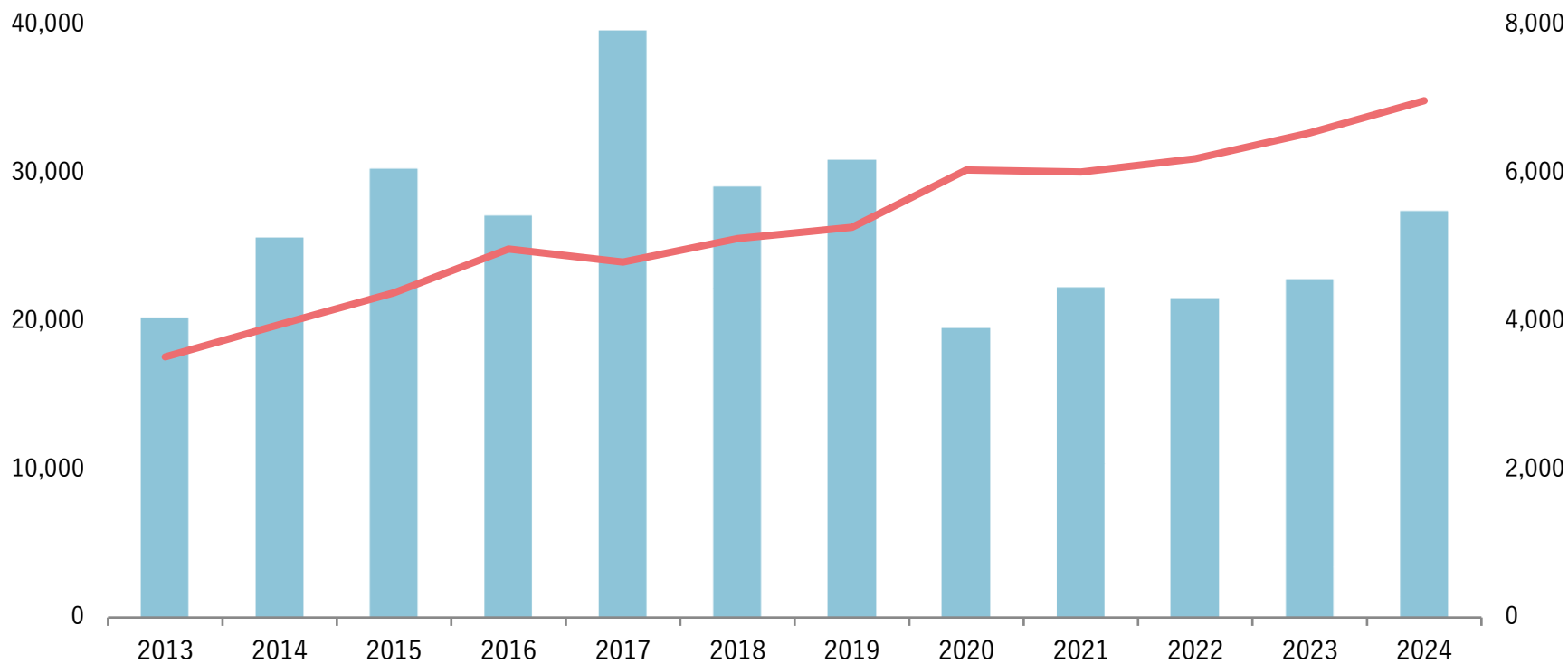
新型コロナウイルス感染症拡大

2022

東証プライム市場へ移行

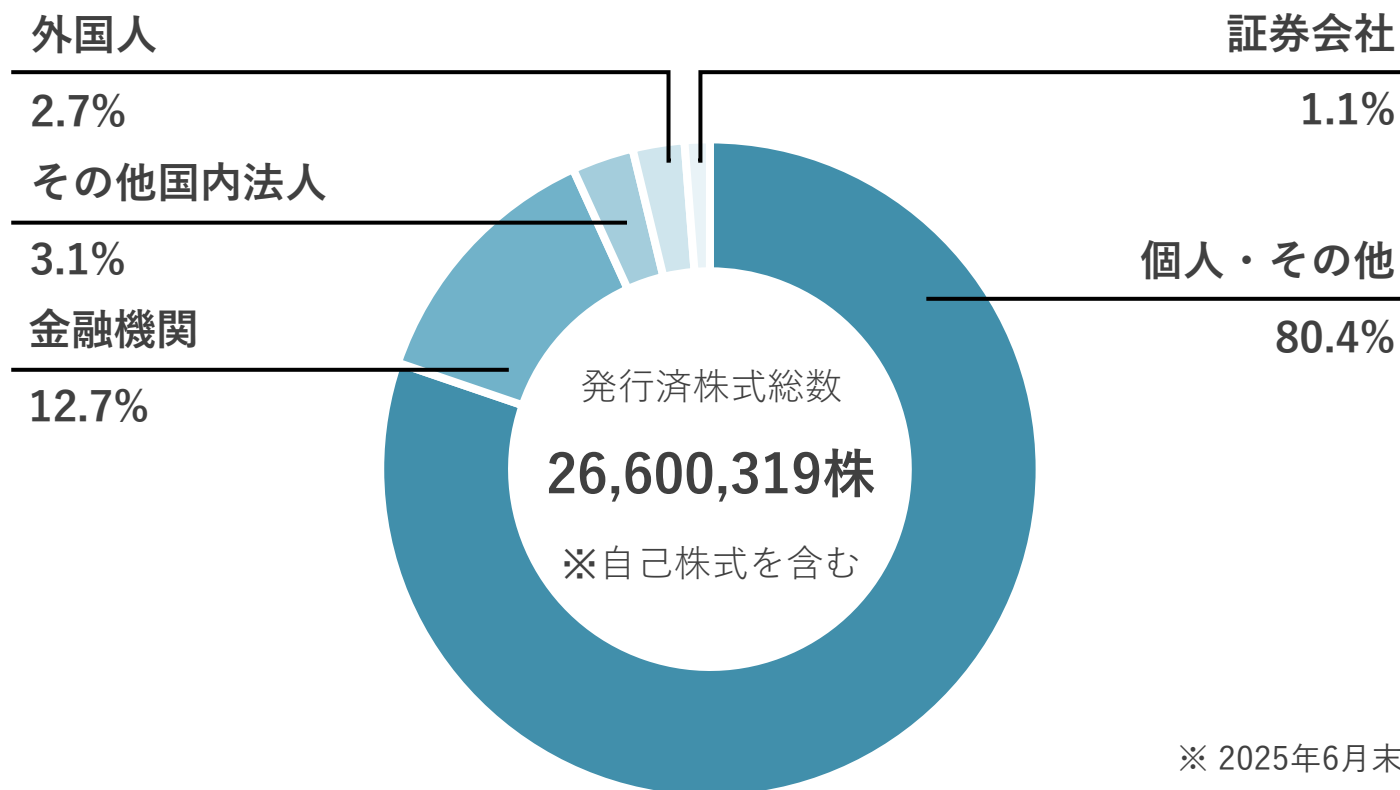
■時価総額(百万円)

—株主数(人)



※各年度末における時価総額、株主数

※自己株式を除く



個人・その他	7,282名	21,381,735株
金融機関	11名	3,388,674株
その他国内法人	95名	813,254株
外国人	101名	713,428株
証券会社	26名	303,228株
	7,515名	26,600,319株

明日が、笑顔になる空間を。

SPaCe



IRに関するお問い合わせ

経営管理本部 広報部
ir_info@space-tokyo.co.jp

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づいた将来に関する見通し、計画に基づく予測が含まれています。社会・経済・業界状況の変動等に関するリスクや不確定要素により実際の業績が記載の予測と異なる可能性がありますことをご了承ください。